

令和4年度11月補正予算案（経済対策分）の概要

I 予算編成のねらい

「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」（令和4年10月28日閣議決定）に呼応し、以下の四本の柱に係る施策について、補正予算案をとりまとめた。

- ①物価高騰・賃上げへの取組
- ②円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化
- ③「新しい資本主義」の加速
- ④防災・減災、国土強靱化の推進など安全・安心の確保

引き続き、国や市町村等と連携し、県民の命と健康を守り、地域経済の維持、回復に向け、全力で取り組む。

II 補正予算額

303億1,428万円

<財 源>

負担金	5億7,700万円
国庫支出金	173億1,125万円
繰入金	4億6,073万円
県債	119億6,530万円

Ⅲ 項目ごとの事業概要

(1) 物価高騰・賃上げへの取組

4億4,720万円

【主な事業】

・ 中小企業の融資に係る金利負担を
軽減するための利子補助等

1億5,636万円

・ ネット通販での県産品の
需要喚起・販売促進キャンペーン等の実施

1億6,746万円

(2) 円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化

43億4,246万円

【主な事業】

・ おかやまハレ旅応援割の延長に必要な増額

37億9,091万円

Ⅲ 項目ごとの事業概要

(3) 「新しい資本主義」の加速

18億9,223万円

【主な事業】

- ・市町村が実施する
出産・子育て応援交付金事業への支援

18億9,123万円

(4) 防災・減災、国土強靱化の推進など安全・安心の確保

236億3,239万円

【主な事業】

- ・「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」による
流域治水の推進等

228億 822万円

- ・送迎用バスの安全装置改修等への支援

3億9,726万円

IV 参考

■コロナ関連予算について

【年度別】

令和元年度分	6億1,846万円
令和2年度分	1,030億2,481万円
令和3年度分	1,574億9,801万円
令和4年度分	764億5,845万円
うち11月補正（経済対策分）	45億5,369万円
<hr/>	
合 計	3,375億9,973万円

【項目別】

- ・感染拡大防止策と医療提供体制の整備 2,290億6,029万円
- ・地域経済の維持と事業の継続のための支援 1,085億3,944万円

11月補正予算協議額（追加分）
（経済対策分）

（単位：千円）

分類	事項名	補正協議前の額	補正協議額	説明
一般	(総務部) 私学助成費 《総務学事課》	14,032,689	44,838	・幼稚園等における感染症対策のための保健衛生用品の購入等に要する経費 11,358 コロナ関連 ・私立幼稚園等の送迎用バスの安全装置改修等への支援に要する経費 33,480
一般	(県民生活部) 国土調査費 《中山間・地域振興課》	161,487	21,602	市町村が実施する地籍調査の推進を図るための補助金の拡充に要する経費
一般	空路利用促進事業費 《航空企画推進課》 コロナ関連	178,870	1,030	岡山桃太郎空港における国際線受入再開に備えた人材確保への支援に要する経費
一般	消費者行政活性化事業費 《くらし安全安心課》	29,022	5,000	靈感商法を含む悪質商法の防止に向けた周知・啓発に要する経費
一般	(保健福祉部) 母子保健対策費 《健康推進課》	186,399	1,891,228	妊娠及び出生届出時に行う妊産婦への経済的支援等に要する経費
一般	子ども・子育て支援新制度等事業費 《子ども未来課》	3,602,180	7,380	認可外保育施設の送迎用バスの安全装置改修等への支援に要する経費
一般	障害者総合支援推進費 《障害福祉課》	366,413	232,532	・障害者福祉サービス事業所等におけるかかり増し経費への支援に要する経費 33,452 コロナ関連 ・障害児通所支援事業所の送迎用バスの安全装置改修等への支援に要する経費 199,080

(単位：千円)

分類	事 項 名	補正協議前の額	補正協議額	説 明
一般	(産業労働部) 産業労働総合対策費 《マーケティング推進 室、経営支援課、 観光課》 コロナ関連	4,217,558	4,138,132	・ネット通販等での県産品販売促進キャンペーン実施等に要する経費 167,459 ・商工会議所等への特別相談員の配置に要する経費 23,400 ・原油高等特別対応枠の融資による利子補助等に要する経費 156,361 ・おokayまハレ旅応援割の延長に要する経費 3,790,912
投資	(環境文化部・農林水産部・土木部) 公共事業等費	61,460,741	18,770,805	環境文化部 13,000 《自然環境課》 農林水産部 703,850 《耕地課、治山課、水産課》 土木部 18,053,955 《道路建設課、道路整備課、河川課、 防災砂防課、港湾課、都市計画課》
一般	(農林水産部) 安全・安心な農産物の 生産流通対策費 《農産課》	965,291	99,980	国内肥料資源の肥料利用を推進するための施設整備等への支援に要する経費
一般	農山村活性化総合対策 費 《農村振興課》	98,709	60,000	農業経営の発展を図ろうとする担い手に対する農業用機械等の導入支援に要する経費
一般	森林管理システム市町 村等支援事業費 《林政課》	120,561	30,000	航空レーザ計測成果による森林資源解析に要する経費
一般	森林・林業・木材産業 グリーン成長総合対策 事業費 《林政課》	17,996	86,058	高性能林業機械、木材加工流通施設等の整備への支援に要する経費
一般	森林保全管理費 《治山課》	193,139	105,000	原木供給体制の維持・拡大に向けた間伐材生産及び路網整備への支援に要する経費
一般	栽培漁業事業費 《水産課》	36,760	31,710	水産業競争力強化のために必要となる鮮度保持施設の整備への支援に要する経費

(単位：千円)

分類	事 項 名	補正協議前の額	補正協議額	説 明						
	[債務負担行為] 水利施設等保全高度化 事業 《耕地課》 (土木部)	[期 間] 令和4年度 ～6年度	[限 度 額] 180,000	大佐ダム地区小水力発電設備の更新工事に 要する経費 <table border="1"> <tr> <td>年 度</td> <td>R4</td> <td>R5～R6</td> </tr> <tr> <td>限度額</td> <td>0</td> <td>180,000</td> </tr> </table>	年 度	R4	R5～R6	限度額	0	180,000
年 度	R4	R5～R6								
限度額	0	180,000								
一般	流域下水道事業会計繰 出金 《都市計画課》	383,298	200	児島湖流域下水道浄化センター改築工事等 に要する経費のうち一般会計負担金						
投資	国直轄事業負担金 《道路建設課、 河川課、港湾課》	9,930,334	3,190,367	道路事業負担金 1,079,000 河川事業負担金 1,301,367 港湾事業負担金 810,000						
投資	災害復旧事業費 《河川課、 防災砂防課》	3,146,449	1,063,000	河川等災害関連事業費 40,000 河川災害復旧等関連緊急事業費 1,023,000						
企業	流域下水道事業会計 資本的支出 建設改良費 《都市計画課》 (教育委員会)	1,449,244	286,500	児島湖流域下水道浄化センター改築工事等 に要する経費						
一般	学校管理運営費 《財務課》 コロナ関連	3,515,066	369,715	・県立学校における感染症対策のための保 健衛生用品の購入等に要する経費 174,600 ・密集状態緩和のために行う県立特別支援 学校のスクールバス増便に要する経費 195,115						
一般	健康教育振興費 《義務教育課、 特別支援教育課》	201,639	164,700	公立学校園の送迎用バスの安全装置改修等 への支援に要する経費						
一般	学校教育活性化推進事 業費 《教育情報化推進室》	254,006	1,000	1人1台端末の効果的な実践例を創出し、 ICT教育の高度化を図るための経費						

(単位：千円)

分類	事 項 名	補正協議前の額	補正協議額	説 明
	(関係部局) [繰越明許費]	[設 定 額	21,028,939]	総務部 33,480 《総務学事課》 県民生活部 22,632 《中山間・地域振興課、航空企画推進課》 環境文化部 13,000 《自然環境課》 産業労働部 190,859 《マーケティング推進室、経営支援課》 農林水産部 1,116,598 《農産課、耕地課、農村振興課、林政課、 治山課、水産課》 土木部 19,116,955 《道路建設課、道路整備課、河川課、 防災砂防課、港湾課、都市計画課》 教育委員会 535,415 《財務課、教育情報化推進室、 義務教育課、特別支援教育課》